

転貸融資は51・2%減一上半期 今後の需要拡大見込まれる 下請の安全網も引き続き必要

北保証サービス

北保証サービス(株)小林健二社長は、上半期の金融事業取扱実績をまとめた。地域建設業経営強化融資制度(転貸融資)は、前年同期比五二・二%減と大幅減になったが、前年度の反動もある中、多くの工事は出来高がこれから一定程度に達し、年度末にかけて資金調達の需要は拡大していくものと予想される。下請債権保全支援事業(保証ファクタリング)は、四〇・九%減。元請企業の倒産減少などで危機感が和らいでいることが一因と考えられるが、経営環境に変化もつ

かがえる中、先行きは不透明で、同事業も引き続きセーフティネットとしての役割が期待されている。転貸融資の実績は二十八件、三億七千二百八十九万円。件数で三一・七%減、金額で五二・二%減となった。大口案件を抱えていたリピーターが倒産で減少するという特殊事情もあったが、前年度は過去最高の取扱高で、七億六千三百万円を計上。対前年度同期比の伸び率も六割近くと突出しており、それ以外の年度と比較すると、それほど大きな落ち込みとはなっていない。

また、例年この時期の取扱額は年間の一割程度で、これから需要が拡大。年度末期の工事をはじめ、必要な額の融資を受けるための出来高があがってくるのもこれからで、同事業の利も拡大していくと予想される。すでに十月に一億二百万円、十一月にも一億二千五百万円の融資実行が決定。九月には市町村工事で伊達、函館、中標津、帯広、岩見沢に続いて釧路市でも初の実績を計上した。同社では、「他の中核市でも利用されるようにしていきたい」としている。

一方、保証ファクタリングは百十九件、八億三千百九十八万円。件数で二六・一%減、金額で四〇・九%減となった。金融円滑化法終了後も金融機関が返済融資などの措置を講じている結果、倒産が少ない状況で危機感が弱まっているのが要因とみられる。また、人手不足などで元下逆転現象もある中、現金取引などでリスクヘッジを図っていることも一因と同事業では推測。取引金融機関との関係で、そちらの商品を利用していることも考えられるという。

ただ、北保証の景況調査では、経営環境が再び厳しさを増しつつあるとの状況もうかがえる。加えて、原材料の高騰や電気料金値上げなどの影響も予想され、同事業もリスクヘッジのツールとしての役割を引き続き担っている。